# 介護人材確保対策の強化について

#### 奈良県における取組

【担当省庁】厚生労働省

- 1. 介護人材確保の状況
  - ○介護関係職種の有効求人倍率



・本県の介護関係職種の有効求人倍率 は、全国平均を上回る高い水準で推移 しており、依然として人手不足感が強い 状態が継続している。

○介護人材の需給推計(第7期介護保険事業支援計画策定時における推計値)

	需要見込み	供給見込み	不足数
奈良県	31,073人	26,221人	▲4,852人

・令和7年度には、介護人材の 大幅な不足が見込まれる。

#### 今後ますます介護人材の不足が進展することが 見込まれ、人材確保の取組強化が必要

- 2. 介護福祉士修学資金等貸付事業について
  - 〇県内介護福祉士養成校における新規貸付決定数

		R1 実績	R2 実績	R3 見込	R4 見込	R5 見込
既設校	定員数	80	80	80	80	80
	新規貸付決定数	7	19	20	20	20
R2年度新設校 (1校)	定員数	_	80	80	80	80
	新規貸付決定数	_	29	<b>※70</b>	65	80
R3年度新設校 (2校)	定員数	_	_	60	60	60
	新規貸付決定数	_	_	30	45	50
新規貸付決定数(合計)		7	48	120	130	150

※R2年度に未入国の留学生7名を含む

外国人留学生を受け入れる<u>介護福祉士養成校の新設に伴い</u> <u>修学資金の貸付を希望する者が急増している。</u> ○奈良県では令和2年度入学生より、介護福祉士の資格取得 を目指す外国人留学生の修学支援資金貸与制度を創設。 今後、外国人留学生の増加が見込まれる。

### 〇介護福祉士修学資金等貸付事業の所要額見込

(単位:千円)

		R2実績	R3見込	R4見込	R5見込
修子資金	1年目貸付決定人数	48名	120名	130名	150名
	2年目貸付決定人数	7名	48名	120名	130名
	所要額(人数×年間840千円)	46,200	141,120	210,000	235,200
その他(実務者研修・再就職準備金・事務費等)		31,898	36,000	36,000	36,000
年度支出額		78,098	177,120	246,000	271,200
貸付原資残額(A)		195,894	18,774	▲ 227,226	<b>4</b> 498,426
次年度執行留保額 (B)		40,320	100,800	109,200	126,000
貸付原資実質残額(A-B)		155,574	▲ 82,026	▲ 336,426	▲ 624,426

○令和2年度に48名に貸付した上で 令和3年度に120名の新規貸付に対 応するため、令和3年度の貸付原資残 額不足については<u>令和2年度中の増資</u> が必要

○令和4年度以降も120~150名 規模で貸し付けした場合、年度必要額 について<u>前年度の追加増資</u>が必要

## 国にお願いすること

介護福祉士修学資金等貸付事業において、継続的・安定的に事業が実施できるよう、<u>貸付原資の積み増しに必要な資金配分</u>をお願いしたい

【県担当部局】 福祉医療部 長寿·福祉人材確保対策課